

2017年2月8日 全12頁

期待高まる地方創生へ向けた取り組み（1）： クラウドファンディングの活用

～交付金対象事業「クラウドファンディング活用三市連携事業」の事例を踏まえて～

経済環境調査部
主任研究員 市川拓也

[要約]

- クラウドファンディングはインターネットを介して課題解決に必要な資金を全国から調達できると同時に、全国に地域を知らしめる力を持っていることから、地方創生に資すると言える。ただし、新たに地域サイトの運営を始めるにはシステム費用等が必要となり、負担は小さくないとみられる。
- 岐阜県的美濃加茂市・関市・各務原市による事業「クラウドファンディング活用三市連携事業」は、政府の地方創生関連の特徴的な取り組み事例として取り上げられている。自治体が特定地域のクラウドファンディングのプラットフォームを、民間サイトを通じて提供する点や、3市連携による低コスト化等が特徴ある先駆的取り組みとして評価されたようである。
- 美濃加茂市の地方版総合戦略におけるクラウドファンディングの位置づけは、産業育成というよりも、市民が自分らしく生きるための手段であり、市民生活支援であることがわかる。
- 課題に対して多面的な支援が可能なクラウドファンディングは、地域経済の活性化手段というよりも、地方創生を実現する手段に向いていると言える。FAAVO 美濃國を3市がオーナーとして運営する価値は、一過性の経済産業振興ではなく、少額の運営費でその何倍もの地域内の資金支援が続く新たな「仕組み」を得ることができた点にあると言える。

はじめに

現在、地方創生に向けた取り組みが各自治体で本格化している。地方創生は「長期的には、地方で『ひと』をつくり、その『ひと』が『しごと』をつくり、『まち』をつくるという流れを

確かなものにしていく必要がある」¹との認識に立ち、総合的な政策パッケージによって効果が発揮されるものであり、従って、現段階で個々の地方創生の取り組みを評価することは困難であり、かつ、適当ではないと考えられる。

しかし、国の交付金対象事業を見ることで、国が地方創生にどのような取り組みを自治体に期待しているかを確認することは可能である。自治体や金融機関、住民にとっても、地方創生の実際の取り組みを知ることは、地方創生を進めていく上で有用であろう。

このような観点から、本シリーズでは「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプⅠ）」及び「地方創生加速化交付金」に関する特徴的な取り組み事例としてあげられているもの²の中から、地方の人口減少や新たな技術の進展をも踏まえた地域づくりが期待できる事業に着目し、当該事業を通じた地方創生への可能性について考察していくこととする。

まずシリーズ第一弾として、クラウドファンディングを活用した地方創生への取り組みとして、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプⅠ）」の対象となった岐阜県関市及び美濃加茂市、各務原市の事業「クラウドファンディング活用三市連携事業」を取り上げる。後述するが、クラウドファンディングはインターネットを介して課題解決に必要な資金を全国から調達できると同時に、全国に地域を知らしめる力を持っていることから、地方創生に資すると言える。新たに地域サイトの運営を始めるにはシステム費用等の負担が小さくないとみられるが、同事業では「FAAVO」のエリアオーナー制度を活用することで費用を少額に抑えている。しかも自治体3市による連携のため、運営費用を分担し負担のさらなる低減に成功している。地域の活力を引き出す資金調達の仕組みを、限られた財政負担で実現している点で同事業は注目できる。

1. クラウドファンディングを活用した地方創生

日本全体として人口減少という厳しい局面を向かえる中で、地方では従来の想定を超えた様々な対応が必要となる。社会資本整備等については国や自治体が引き続き中心的責任を担っていくこととなるが、財政的に限界があることから、その他多様な施策は可能な限り地域の自立的な資金循環を促す民間の創意工夫の下で行われることが望まれる。しかし、地方創生に必要な弱者救済や観光資源の保護など、地域が主体的に行うべき課題の解決のすべてがビジネスベースで回るとは限らない。事業規模やリスク上の制約により、たとえ地域に根付いた地域金融機関であっても、地方創生に必要な事業を採算度外視で資金支援することは不可能であろう。

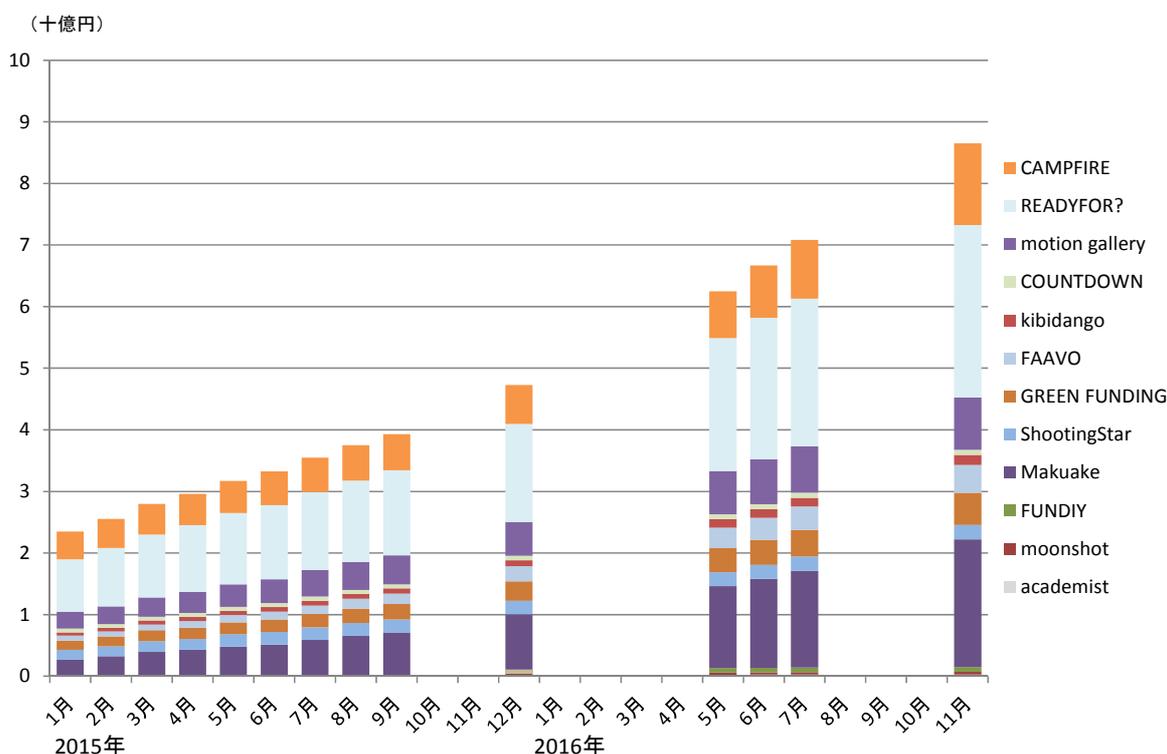
¹ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）。

² 前者の取り組みは内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプⅠ）」で特徴的な取組事例（平成27年12月11日）、後者の取り組みは同「地方創生加速化交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」（平成28年3月18日）（同「地方創生加速化交付金の交付対象事業の決定について」（平成28年3月18日）別紙2）。

こうした中で注目されているのが、個人を中心とした小規模資金を広く集める手法をとるクラウドファンディングである（図表1）。資金支援者は必ずしも金銭的リターンのみを目的とせず、プロジェクト実施者の思いも支援できる仕組みである。

金融庁金融審議会の関連ワーキング・グループがまとめた報告書³によると、「クラウドファンディングとは、必ずしも定まった定義があるものではないが、一般には『新規・成長企業等と資金提供者をインターネット経由で結び付け、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組み』を指すもの」とある。インターネットの活用を通じて幅広い支援者から資金を調達するところに特徴がある。特定プロジェクトを行いたい者と支援したい者をインターネット上のプラットフォームでマッチングするという点に着目すれば、シェアリングエコノミーのひとつとしても捉えることができる。

図表1 主なクラウドファンディングの累計額推移



(注1) visualizing. infoが主なクラウドファンディングとしたもの。

(注2) 現在、「READYFOR?」は「Readyfor」と表記される。

(出所) visualizing. infoより大和総研作成（出典元: academist、moonshot、FUNDIY、Makuake、ShootingStar、GREEN FUNDING、FAAVO、kibidango、COUNTDOWN、motion gallery、READYFOR?、CAMPFIRE）

URL: <http://visualizing.info/>

FAAVOがエリアオーナー制度をとっている点については冒頭で述べたが、『「地域・地方」に特

³ 金融庁金融審議会「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ 報告」（平成25年12月25日）。

化したクラウドファンディングのプラットフォーム」⁴に特徴がある。Readyfor は図表 1 の通りクラウドファンディング額がこの中で最大である。また、Makuake はサイバーエージェントグループ会員等からの高い集客力⁵を特徴とする。

クラウドファンディングの類型としては、①寄付型、②購入型、③投資型などに分かれる（図表 2）。①の寄付型は寄付である以上、本来的には対価を求めるものではなく、②については物やサービスを購入するといった違いがある。前者には JapanGiving（株式会社 JG マーケティング）、後者には FAAVO（株式会社サーチフィールド）や Readyfor（READYFOR 株式会社）、Makuake（株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング）などがある。③の投資型については資金提供者が投資し金銭的リターンを求めるものであり、マッチング業者は金商法の関係から登録が必要である。このタイプにはセキュリテ（ミュージックセキュリテーズ株式会社）が有名である。その他、SBI ソーシャルレンディング（SBI ソーシャルレンディング株式会社）などの融資（貸付）タイプもクラウドファンディングとみることできる。

図表 2 クラウドファンディングの類型

類型	寄付型	購入型	投資型
概要	ウェブサイト上で寄付を募り、寄付者向けにニュースレターを送付する等	購入者から前払いで集めた代金を元手に製品を開発し、購入者に完成した製品等を提供する等	運営者を介して、投資家と事業者との間で匿名組合契約を締結し、出資を行う等
対価	なし	商品・サービス	事業の収益
業登録の要否	—	—	第二種金商業
主な資金提供先	被災地・途上国等の個人・小規模事業等	被災地支援事業、障害者支援事業、音楽・ゲーム制作事業等を行う事業者・個人等	音楽関連事業、被災地支援事業、食品、酒造、衣料品等
資金調達規模	数万円程度	数万円～数百万円程度	数百万円～数千万円程度
一人あたり投資額	一口1円～（任意）	一口1,000円程度～	一口1万円程度～

※ 上記のほか、匿名組合契約に基づき投資家から出資を募り、集めた資金の貸付けを行うといった形態も存在。

（出所）金融庁総務企画局「事務局説明資料」（金融審議会「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ」（第 1 回）（平成 25 年 6 月 26 日）、資料 3）（出典元：各種ウェブサイト）

⁴ FAAVO ウェブサイトより。

URL: <http://local-crowdfunding.jp/>

⁵ Makuake ウェブサイトには、「掲載されたプロジェクトはサイバーエージェントグループが運営する 4000 万人の会員数を誇る Ameba や、その他のメディアからの集客を行うことでより多くのネットユーザーにプロジェクトのアイデアを知ってもらうことができます。」とある。

URL: <https://www.makuake.com/>

プロジェクトの実施者は個人とは限らず、自治体が実施者となるケースもある。自治体に対する資金支援と言えば「ふるさと納税」があるが、クラウドファンディングでも自治体が特定プロジェクトの実施者となることで「ふるさと納税」の仕組みを活用できる⁶。総務省では「ふるさと納税」の仕組みを活用しつつ、任期終了後の「地域おこし協力隊」が地域で起業する資金を広く募る「クラウドファンディング官民連携事業」も立ち上げられており、移住と支援者の負担軽減を合わせ持つ地方創生策と言える。クラウドファンディングの広がりによって、従来の枠組みにとらわれることなく、地方創生に資する様々なプロジェクトが実施できるようになったと言える。

2. 特徴的な先駆的取組事例：「クラウドファンディング活用三市連携事業」

「クラウドファンディング活用三市連携事業」は、クラウドファンディングを岐阜県関市と美濃加茂市、各務原市の3市で連携して行う事業である（図表3）。内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプI）で特徴的な取組事例」で取り上げられていることから、地方創生に資すると考えられる事業であると認識できる。

図表3 「クラウドファンディング活用三市連携事業」の事業の背景及び概要

- 地域の活性化のためには、人を呼び込むイベントの開催や起業支援が重要であるが、行政が特定の個人や団体に対して財政支援を行うことは困難である。
- クラウドファンディング(※)を活用して、人を呼び込むイベントや起業につながるプロジェクトの創出が容易となる仕組みづくりを低予算で実現し、魅力ある元気な美濃地域を創る。
- ※ インターネットを利用して、プロジェクト実施のために小口で多くの人から広く資金を調達する方法
- 本事業を通じて、「起業しやすい美濃地域」、「面白いプロジェクトがたくさんある夢のある美濃地域」を転入促進につなげ、「ひと」の創生を実現していく。

（出所）内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプI）で特徴的な取組事例」（平成27年12月11日）

同事業は具体的には購入型クラウドファンディングである「FAAVO 美濃國」の運営事業であり、平成26年度の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（90万円）はこのウェブサイト運営費用に充てられている。サーチフィールド社の提供する「FAAVO」を利用して行われるが、FAAVOの特徴として地域ごとにオーナーを設ける制度を有しており、3市は運営費用を分担して支払うことでオーナーという建付けになっている。自治体が特定地域に特化したクラウドファンディングのプラットフォームを、民間サイトを通じて提供する点や、3市連携⁷による低コスト化等が特徴ある先駆的取り組みとして評価されたようである。

⁶ 「ガバメントクラウドファンディング」と呼ばれる。

⁷ 内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプI）で特徴的な取組事例」（平成27年12月11日）の当該事業箇所には、「先駆性に係る取組」として「官民協働」及び「地域間連携」が記載されており、後者には「広域で連携することで優れたプロジェクトを提案しやすい環境をつくるとともに、3市が費用を分担することで、低予算での仕組みづくりを実現する。」とある。

実際のサイト運営や相談は、事務局を務める美濃加茂市の起業家支援などを行う一般社団法人日本少子化対策ネットワークが「姫 biz」の事業として行う。「飛騨市、高山市、白川村を除く岐阜県全域を対象エリアとし、エリア内に拠点を置く個人・団体・事業所などが取り組む地域活性化に関する新商品開発、イベント開催などのプロジェクトが対象」（各務原市ウェブサイト）であり、対象となる地域は広範である。ちなみに飛騨市及び高山市、白川村は「FAAVO 飛騨・高山」でカバーされ、飛騨信用組合がオーナーになっている。

FAAVO のクラウドファンディングでは、目標金額に達した場合にプロジェクトが行われる仕組みが取られており、達しない場合には返金されるため、支援者は安心して資金支援を名乗り出ることができる。また FAAVO 美濃國では「調達金額の 5% が手数料などとして差し引かれます」⁸（各務原市ウェブサイト）とあるように、3 市案件については手数料率が低い（＝実施者⁹が使える資金の割合が大きい）のも魅力である。事務局の商工会を通じたネットワークにより実施者の信用力が調査され、事業計画の支援もしっかりと行われる。FAAVO の商標使用权やサイト運用のシステムが提供されるなど、オーナー側としても新たに手掛けやすい仕組みになっている¹⁰。

3. FAAVO 美濃國で実施されたプロジェクト

図表 4 は「FAAVO 美濃國」のクラウドファンディング事例における個別プロジェクトの例である。「蚩丸伝説をもう一度！大太刀復元奉納プロジェクト始動！」は、目標とする 550 万円を遙かに上回る 4,512 万円の資金を集め、達成率は 820% という驚異的な数字となっている。ひとつのプロジェクトに支援者 3 千人強を集めた成功事例である。ちなみに、支援者はお返しに記念 T シャツ等がもらえる¹¹。

達成率 181% の「岐阜・各務原市に“楽しい”が集まる、公園のようなカフェをつくりたい！」は人が集まる拠点づくりであり、支援者へのお返しはカフェのチケット等である。「マラソンしながら街を再発見！みのかもの魅力をたくさんの人に知って欲しい！」は、シャルソン¹²を中山道太田宿で行うプロジェクトであり、支援者はシャルソン参加権等を受け取る。全体的に文化的なプロジェクトが多く、地元の魅力を広くアピールするのに有効とみることができる。

地域の自立性という面において、金融機関からの資金調達が難しいような小規模プロジェクトに対して小口で広く支える仕組みの存在は大きい。他地域の人に地元を知ってもらう、伝統文化の継承につながる、コミュニティの再生に寄与するといった地域特有の課題解決型の個性豊かなプロジェクトがまだまだ出てくるものとみられる。

⁸ なお、同ページには括弧書きで「3 市以外の案件であれば 15% が差し引かれます」ともあり、この手数料率は 3 市の案件についてである点が記されている。

URL: <https://www.city.kakamigahara.lg.jp/shisei/sangyo/16440/index.html>

⁹ 通常、FAAVO の実施者や支援者向けのサイトでは「起案者」というワードが用いられる。

¹⁰ 詳しくは、FAAVO ウェブサイト参照。

URL: <http://local-crowdfunding.jp/>

¹¹ 購入であるため、お返しにもらうというよりも、本来は対価を受け取るということになる。

¹² 「シャルソンとはソーシャルマラソンの略称」（FAAVO 美濃國の当該プロジェクトのページより）とある。

図表4 FAAVO 美濃國の資金調達達成プロジェクト例

	達成率	集まっている金額	目標	支援者数
蜚丸伝説をもう一度！大太刀復元奉納プロジェクト始動！	820%	45,120,000円	5,500,000円	3193人
岐阜・各務原市に“楽しい”が集まる、公園のようなカフェをつくりたい！	181%	907,000円	500,000円	111人
愛犬と歩く古い町並み！中山道太田宿で『愛犬の命を守るフェス』プロジェクト	169%	254,000円	150,000円	70人
岐阜城に現存する「信長の山上石垣」を見てほしい！！	152%	761,000円	500,000円	112人
【岐阜の「水」を世界へ！】大学生が岐阜で水かけ祭りをやりたい！	144%	864,000円	600,000円	64人
【熊本地震「愛犬」復興支援】被災地へキャリーバック・ゲージを届けたい	140%	14,000円	10,000円	7人
中学生の作文を映画に！「各務原市民の力で町おこし映画を作りたい！！」	133%	669,000円	500,000円	76人
関の工場参観日で『超』マニアックな職人体験をしてみよう！	133%	267,500円	200,000円	43人
マラソンしながら街を再発見！みのかもの魅力をたくさんの人に知って欲しい！	118%	118,000円	100,000円	24人
和文化再生プロジェクト～和装で輪～	111%	167,000円	150,000円	28人

(注) 2017年1月25日までに募集を終了したプロジェクトのうち達成率上位10のプロジェクトを記載

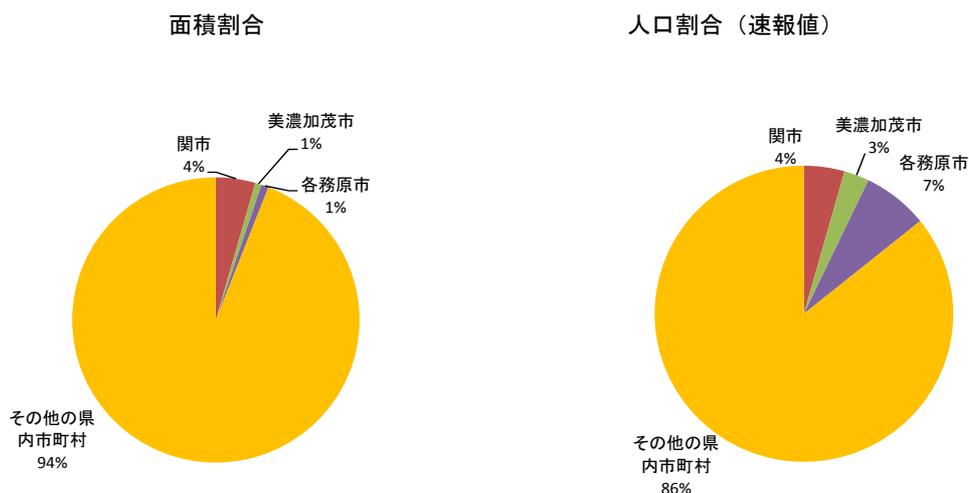
(出所) FAAVO 美濃國ウェブサイト

URL: <https://faavo.jp/minonokuni>

4. 3市の産業構造等とクラウドファンディング

関市及び美濃加茂市、各務原市の概要であるが、面積については、3市最大の関市ですら岐阜県の約4%にすぎず、その他の2市についてはそれぞれ1%に満たない小さな市である(図表5)。その割には各務原市の人口が岐阜県の7%強を有しており、また同様に美濃加茂市も3%弱となっていることから、周囲よりも人口密集地であると言える。

図表5 岐阜県全体に占める3市の面積割合及び人口割合

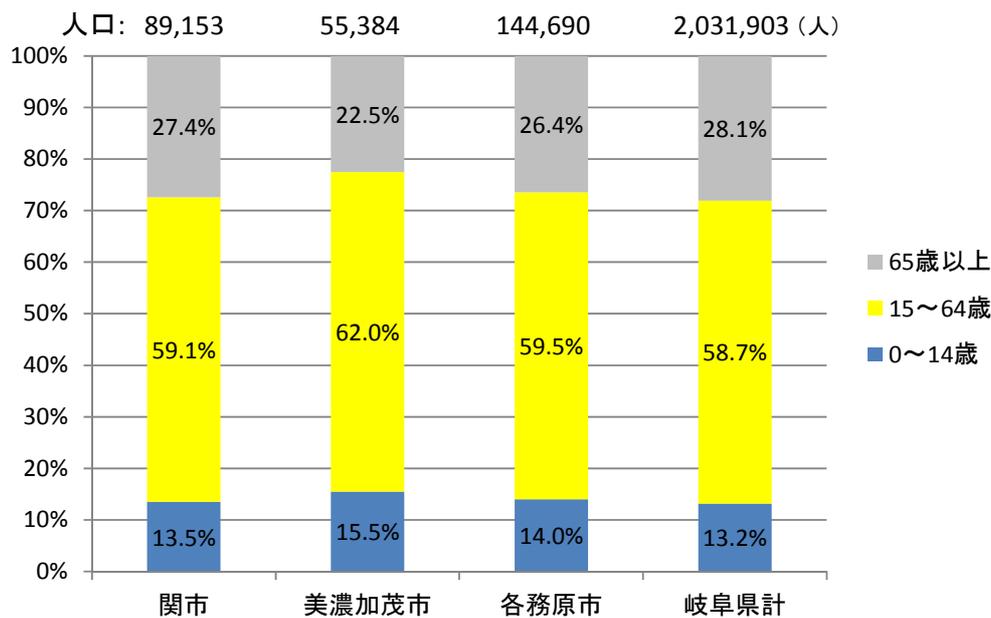


(注) 面積割合、人口割合とも2015年10月1日現在

(出所) 岐阜県ウェブサイト「総面積(平成27年10月1日)」(出典元: 国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「平成27年国勢調査結果 人口速報集計(要計表による人口集計)結果」より大和総研作成)

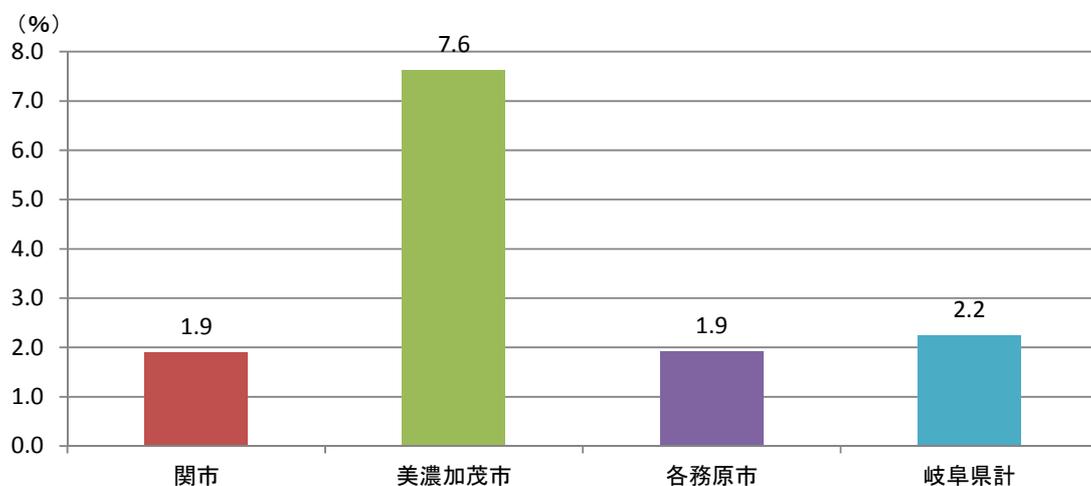
図表 6 は 2015 年の 3 市と岐阜県の人口と年齢 3 区分別の構成割合を見たものである。3 市を県と比較すると、65 歳以上の人口割合がやや低く、高齢化の深刻度合いが低めである。特に 3 市の中で人口が最も少なく、外国人住民の割合が比較的高い美濃加茂市（図表 7）は、65 歳以上が約 23%と県全体よりも 5 ポイント以上低く、14 歳までの若年層の割合が高いのが特徴である。

図表 6 人口と年齢 3 区分別構成割合



（出所）岐阜県ウェブサイト「年齢 3 区分別人口割合（2015 年）」（出典元：総務省「平成 27 年国勢調査」）より大和総研作成

図表 7 外国人住民の人口割合

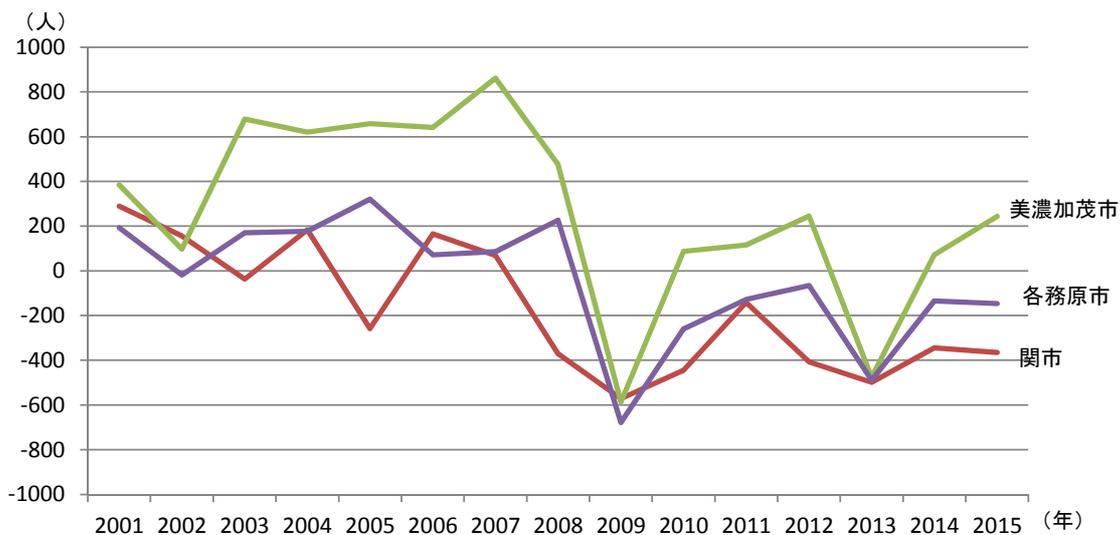


（注）岐阜県推計人口（2016 年 7 月 1 日現在）、外国人住民数（2016 年 6 月末）

（出所）岐阜県ウェブサイト「外国人住民数」（出典元：岐阜県清流の国づくり政策課調べ（平成 28 年 6 月末現在）、岐阜県環境生活部統計課「岐阜県人口動態統計調査」（推計人口））より大和総研作成

図表8は3市の2001年以降の人口の転入出差、図表9は2001年度以降の総生産額を見たものである。3市ともリーマンショックのあった2008年までは、人口が流入超過となる年が比較的多かったが、その後は美濃加茂市を除いて流出超過が続いている。総生産もリーマンショックの影響が見て取れる。後述するが、3市とも産業として製造業の割合が高く、製造業の動向が両統計に影響を与えていることが考えられる。

図表8 3市における人口の転入転出差（転入者数－転出者数）



(注) 前年10月から当該年9月までの1年間の外国人を含む移動者数
 (出所) 岐阜県ウェブサイト「転入転出差（転入者数－転出者数）の推移」（出典元：岐阜県環境生活部統計課「岐阜県人口動態統計調査」）より大和総研作成

図表9 3市の総生産額



(出所) 岐阜県ウェブサイト「市町村内総生産（平成25年度推計版）」（出典元：岐阜県環境生活部統計課「平成25年度岐阜県の市町村民経済計算」）より大和総研作成

図表 10 は 2013 年度の岐阜県と 3 市の産業構造を示すものである。3 市は岐阜県全体より、第 2 次産業の割合が高く、特に各務原市では 50% 近くに達している。逆に第 1 次産業は岐阜県全体を下回る。これらから 3 市は製造業等第 2 次産業への依存度が高い地域であることがわかる。

図表 10 岐阜県と 3 市の産業構造

	関市	美濃加茂市	各務原市	岐阜県
第1次産業	0.8%	0.7%	0.3%	1.0%
第2次産業	41.6%	32.8%	49.0%	29.7%
第3次産業	56.8%	65.6%	49.8%	68.5%

(出所) 岐阜県ウェブサイト「経済活動別市町村内総生産(平成 25 年度)」(出典元: 岐阜県環境生活部統計課「平成 25 年度岐阜県の市町村経済計算」)

3 市の製造業は関市、美濃加茂市、各務原市の順に、金属、一般機械、輸送用機械¹³とそれぞれ特徴がある。関市と言えば伝統的に刃物で有名であり、美濃加茂市における産業別の従業者数のトップは製造業(6,060 人)であり、2 位の卸売業・小売業(3,773 人)を大きく引き離している¹⁴。各務原市は「航空機や自動車を中心としたものづくりのまちとして発展し、近年は航空宇宙やロボット、医療機器といった次世代産業の集積も進んでおり、県内トップの製造品出荷額等」¹⁵とあるように製造業中心である。一般的に、製造業はひとたび閉鎖や移転となれば地域へ大きな影響を与える可能性はあるが、他方で地方に大きな雇用をもたらし得る。製造業の維持を図るには安定した労働力の確保が必要であるが、全国的な人手不足の現状に鑑みると、家族を含めた地域における生活支援の拡充が急務となる。

図表 11 は 3 市の中でも特徴的な美濃加茂市の地方版総合戦略の中身である。「ライフスタイル」「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」「教育」の 5 つの柱からなっており、市民の生活支援に注力する姿勢が見て取れる。クラウドファンディングについてはライフスタイルにおいて記載があり、位置づけとしては自分らしく生きるための手段であることがわかる。同市にとってクラウドファンディングの活用は、新たな産業育成につなげるというよりも、市民の生活支援の側面から地方創生への寄与を担っていると言えよう。

¹³ 平成 26 年の製造品出荷額等合計におけるシェアについては、関市は金属製品が 26.3% (岐阜県環境生活部統計課「統計からみた関市の現状」(平成 29 年 1 月更新)(出典元: 岐阜県環境生活部統計課「平成 26 年工業統計」(4 人以上))、美濃加茂市は一般機械が 43.4% (同「統計からみた美濃加茂市の現状」(同月更新)(出典元同様))、各務原市は輸送用機械 54.9% (同「統計からみた各務原市の現状」(同月更新)(出典元同様))。

¹⁴ 美濃加茂市経営企画部市政情報課「平成 26 年経済センサス基礎調査(確報)結果(美濃加茂市分)」(平成 28 年 1 月)。

¹⁵ 各務原市「しあわせ実感かかみがはら総合戦略」(平成 27 年 10 月)。

図表 1 1 美濃加茂市の地方版総合戦略概要

ライフスタイル	自分らしく生きられる。	充実したライフスタイルを送る女性の割合を51.7%から75%に増やします。 (出典: 第5次総合計画意識調査「今の暮らしについて思うこと」のうち、20～39歳の女性が今の暮らしに満足している割合)
出会い・結婚	家族をつくれる。	婚姻件数(年あたり600件)を維持します。 (出典: 市民課戸籍調)
妊娠・出産	お母さんになれる。	生まれる赤ちゃんの数(年あたり500人)を維持します。 (出典: 市民課戸籍調)
子育て	子どもの笑顔を守れる。	子どもを持つ世帯の平均子ども数1.73人を維持します。 (出典: 国勢調査[18歳未満世帯員のいる世帯の18歳未満世帯人員数の平均値。世帯推計に基づく2020年の推計値は1.64人。])
教育	ふるさとを好きになれる。	親子でたくさん会話する家庭の割合を76.4%から88%に増やします。 (出典: 文部科学省「生活習慣や学校環境に関する質問紙調査」家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合)

(出所) 美濃加茂市「Caminho[カミーノ]ー美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略ー」

5. 地方創生に向けたクラウドファンディング

今回自治体や金融機関等を訪問したが、話を通じて筆者が認識した点は、3市のクラウドファンディングは地域の産業を支えていくための手段というよりも、個々の地域住民の活力向上等をもたらす手法として期待しているということである。確かにクラウドファンディングのプロジェクトは小ぶりなものが多く、短期的な経済浮揚効果としては懐疑的な見方をせざるを得ない。この点に関しては、美濃加茂市の総合戦略でもわかるように、地方創生は地域経済活性化とイコールではないことを改めて理解する必要があるだろう。そもそも地方創生は出生率の向上のための施策や時代に合ったまちづくりなど、人々が日々充実した生活を送るための課題解決に焦点が当てられており、ビジネス的な側面は全体の一部にすぎない。クラウドファンディングはインターネットを介して地域の課題解決に必要な資金を全国から調達できると同時に、全国に地域を知らしめる力を持っていることから、むしろ地方創生を実現する手段として向いていると言える。自立的な資金循環を促す民間の創意工夫の下で行われる点で、地域の持続可能性を促すものとみられる。

上記の FAAVO 美濃國におけるクラウドファンディングでは、地域が一体となってその土地らしさを追求するようなプロジェクトで溢れている。こうした活力の種が数多くまかれ、地域の良さを地域外の人に知ってもらうことで、支援者の輪が広がれば交流人口の増加とともに地域の活性化が期待できる。「クラウドファンディング活用三市連携事業」は自治体が地域オーナーとなるクラウドファンディングであり、複数自治体の連携事業である点で、通常のクラウドファンディング以上に大きな意義がある。プロジェクトに税金を直接投入するような一過性の経済産業振興ではなく、少額の運営費でその何倍もの資金支援が続く新たな「仕組み」を得ることができた点に価値を見出すことができよう。

クラウドファンディングはよいアイデアと意欲を持った実施者がいなければ始まらない。

また実施者がよいアイデアと意欲を持っていても、支持されなければ資金を集めることはできない。クラウドファンディングを通じて地方創生を深めるためには、両者の裾野が広まることが肝心である。そのために、一刻も早く多くの人の理解が進むことを期待したい。

おわりに

本稿は、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプⅠ）で特徴的な取組事例」としての「クラウドファンディング活用三市連携事業」に着目したことから、「購入型」についての考察となった。資金規模の大きさが地方創生の成否を決定づけるものではないが、資金規模に着目するのであれば「投資型」により大きな可能性があるかもしれない。